

**令和5年度
第3期大津市教育振興基本計画
の進捗管理／大津市教育委員会の
点検・評価に関する報告書
(令和4年度分)**

大津市教育委員会

令和5年9月

● 目的

令和2年9月に策定した「第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（以下、「計画」という。）第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、進行管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

● 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる5つの基本方針及び5つの重点アクションとする。

目指すべき教育の姿と人間像	基本方針	重点アクション	施策項目
新しい価値と可能性を追求する大津の教育 〔人間像〕多様性を尊重し自立する人	① 次代を生き抜く力を育みます 【学校教育】	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	①主体的に学び続ける力を育む教育の推進 ②よりよく生きる心の教育の推進 ③人生100年時代の体をつくる教育の推進 ④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進 ⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます 【学校教育】	安心して学べる学校づくり	①いじめ防止対策の総合的な推進 ②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実 ③特別支援教育の充実 ④安心・安全な学校づくりの推進
	③ 次代を見据え大津の教育を活性化させる教育改革を行います 【学校教育】	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	①主体的で自律した学校の創造 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進 ④持続可能な社会に対応する教育への変革
	④ 社会全体で子どもを育てます 【家庭教育】 【社会教育】 【学校教育】	家庭教育と家庭・地域・学校の協働充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②子どもを育てる環境づくりの推進 ③「チームとしての学校」の推進
	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します 【社会教育】	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	①主体的に学び、行動できる人材の育成 ②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実 ③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ④思いやり・助け合いの心の醸成

● 教育委員会の活動状況

1 教育長及び委員

職名	氏名	就任等年月日
教育長	島崎 輝久	令和4年4月1日 (再任)
委員 (教育長職務代理者)	壽 彩子	令和2年3月28日 (再任)
委員	八田 典之	平成31年4月1日 (再任)
委員	田村 靖二	令和3年12月18日 (再任)
委員	周防 美智子	令和4年12月20日
委員 (教育長職務代理者)	前田 真紀	令和4年12月19日 (退任)

2 活動状況

(1) 教育委員会等の開催

定例会	8回
臨時会	3回
教育長・委員協議	22回

(2) 提出件数

議決案件43件、請願0件 計43件

(3) 市長との意思疎通

総合教育会議 5回

(4) その他の主な活動

スクールミーティング(市立幼稚園・小学校・中学校)
滋賀県都市教育委員会連絡協議会の会議及び研修
大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R4.4～R5.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	1	次代を生き抜く力を育みます	主担当課	学校教育課
重点アクション	1	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ		
施策項目	①	主体的に学び続ける力を育む教育の推進		
	②	よりよく生きる心の教育の推進		
	③	人生100年時代の体をつくる教育の推進		
	④	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
	⑤	超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進(次世代教育の推進)		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

(指標1のみ、◎:4/4、○:3/4、△:2/4、×:1/4、0/4)

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している(以下同様)。

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分数 教科区分: 小学校(国語・算数) 中学校(国語・数学) ＜学校教育課＞	小 1/2 中 1/2	評価	-	×	△		
			目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
			実績	-	小 0/2 中 1/2	小 0/2 中 2/2		
2	全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問(「〇〇の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ＜学校教育課＞	小59.6% 中57.6% (全国: 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △		
			目標 (国語)	(実施無し)	全国 小58.4% 中60.8%	全国 小59.2% 中61.9%	全国	全国
			実績 (国語)	(実施無し)	小53.8% 中53.1%	小55.9% 中56.3%		
		小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	評価 (算・数)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △		
			目標 (算・数)	(実施無し)	全国 小67.8% 中59.1%	全国 小62.5% 中58.1%	全国	全国
			実績 (算・数)	(実施無し)	小62.0% 中57.8%	小55.4% 中55.2%		
3	小・中の一貫したカリキュラム (教育課程)を作成した中学校区の 割合 ＜学校教育課＞	0%	評価	-	×	×		
			目標	0%	5%	15%	20%	30%
			実績	0%	0%	11%		

<3. 施策項目に対応する事務事業の指標>

全指標数	達成	未達成
38	17	21

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、小学校の平均正答率は、県を上回ったものの、国語で1.6%、算数で1.2%、全国を下回った。 【大津市(全国):国語64.0%(65.6%)、算数62.0%(63.2%)】 中学校においては、国語は1.0%、数学は1.6%、全国の平均正答率を上回った。 【大津市(全国):国語70.0%(69.0%)、数学53.0%(51.4%)】 学校により、課題となる点異なることから、各校が自校の結果を分析し、課題を踏まえた学力向上の取組を主体的に実践できるよう、より効果的な授業改善に向け支援を行っていく。 ・項目2に関して、小学校は国語で3.3%、算数で7.1%、全国の肯定的回答の平均を下回った。中学校においても、国語で5.6%、数学で2.9%全国の肯定的回答の平均を下回った。また、国語科は小中ともに前年度を上回ったが、算数・数学科は小中ともに下回った。ICTの効果的な活用や、協働の学びの場の工夫等の授業改善をすすめ、児童生徒の主体的な学びを実現できるよう取り組んでいく。令和4年度は、国語科担当教員を対象に、子どもたちが主体的に学ぶ授業づくりについての研修会を行ったが、令和5年度は、前年度から割合が低下した算数・数学科で実施する。 ・項目3に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたが、各校が工夫して保幼小中連携活動に取り組んだ。葛川小・中学校および石山小・中学校では、総合的な学習の時間について、一貫したカリキュラムを作成した。円滑な接続と各中学校区の児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえたカリキュラム作成を進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教職員が授業づくりで大切にすべき視点を具体的に提示し、全教職員が意識した取組を進めるとともに、各校において、一斉教授型の授業からの転換やICTの活用など、学ぶ力向上にかかる取組を推進しているところであるが、成果指標から取組の一層の推進が必要である。 ・令和5年度は、引き続き、「笑顔輝く大津の教育」を目指した授業づくりの視点を大切にしたい取組を徹底するとともに、学習への関心・意欲が高まるよう、「協働的な学び」及び「個別最適な学び」を踏まえた授業改善をさらに行っていく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び続ける力を育む教育の推進	
取組内容等	・小学校低学年にも導入したタブレットの活用を推進して主体的・対話的で深い学びへの授業改善を進めた。また、「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教職員が授業づくりで大切にすべき視点を具体的に提示することで、全教職員が意識した取組を進めてきた。 ・指導主事による学校訪問では、各校の課題や学ぶ力向上策に応じた指導助言を行い、学校が主体的に授業改善を行うための支援をした。また、研修会等ではオンラインの活用など感染症対策を講じた上で、実践的な研修となるよう努めた。 ・英語教育では、A L Tの適切な配置と積極的な活用に努め、4技能の育成を図った。 ・幼稚園では、幼児が好奇心をもって、自ら環境に関わり、主体的に学ぶ姿を大切に教育に努めた。 ・幼小連携においても、園児・児童との交流や教職員の交流、授業・保育公開等が行われているが、校区によって意識や取組の方法には差がみられた。
方向性	・引き続き、「笑顔輝く大津の教育」を目指した授業づくりの視点を大切に取組を行うとともに、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を意識した「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりを進めていく。 ・小学校高学年における教科担任制の拡充など、学ぶ力の向上のため、学校に対して積極的な働きかけを行うとともに、指導主事による学校訪問や研修会で各校の研究や授業改善の取組を下支えする。 ・英語教育については、A L Tの効果的な配置を計画し、コミュニケーションを重視した英語教育の充実を図る。 ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を窓口に、幼小で接続期カリキュラムの作成や互いの子どもの姿の共有から架け橋期の学びをつなぐ連携を推進する。
施策2 よりよく生きる心の教育の推進	
取組内容等	・様々な人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、人権に配慮した行動をとることができるよう、各学校で発達段階に応じた人権教育の取組を進めた。また、教職員用に人権教育リーフレットを作成し、配布した。 ・教科化された「特別の教科 道徳」について、各学校において教師と児童生徒がともに「考え・議論する」道徳授業を要として、全教育活動を通じて道徳教育の実践に取り組んでいる。 ・幼児期より身近な人との関わりの中での様々な感情体験を大切にしている。
方向性	・新たに生じる人権課題に関する偏見や差別を解消する取組を推進するとともに、児童生徒の発達段階に応じ、一人ひとりの違いや価値を認め、多様性を尊重する心の教育を目指し、福祉・人権に関する学習を進めていく。 ・令和4年度に作成した人権教育リーフレットを活用し、教職員が正しい認識と豊かな人権感覚をもち、学校生活のあらゆる場面で人権教育を推進する。また、人権週間やいじめ防止啓発月間をはじめ、日々の学校生活の中で、子どもたちがよりよい共生社会について考え、行動できるような実践力の育成と人権意識の高揚に努めていく。
施策3 人生100年時代の体をつくる教育の推進	
取組内容等	・児童生徒が主体的に運動に取り組むことのできる授業についての研修や、授業時の5分間運動など、子どもの体力向上につながるような研修会を行い、教師の授業力の向上に努めた。 ・中学校の部活動については、国の部活動の地域移行に関する方針を受け、本市における部活動地域移行の在り方について意見を伺う「大津市中学校部活動地域移行検討懇話会」を設置し、検討を始めた。 ・学校給食では、滋賀県産の湖魚（こあゆ、もろこ、びわます、わかさぎ、すじえび）や近江牛といった地場産物を活用した献立や通常は麦ごはんのところ、大津市産米の白ごはんを提供している。また、食育指導専門員（楽食プロモーター）を雇用し、食に関する指導の更なる充実を図ることで、地産地消や食に関する関心を高める取組を行った。
方向性	・体育授業の環境整備や、指導主事訪問による授業改善を進めることで、子どもたちが自分の学びを自覚できる授業づくりを目指すとともに、「運動は楽しい」と感じることができるようにしていく。 ・中学校の部活動の地域移行については、引き続き、懇話会の意見を参考に、モデル事業の実施等を通して、本市の実情に応じた地域移行を検討していく。 ・令和2年1月より全中学校で給食が開始されたが、小学校に比べ残食が多い傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症に伴う感染対策なども影響し、前年度と比較して残食は微増の状況である。引き続き、地場産物を活用した給食の提供など献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、学校の授業等に加え、食育指導専門員（楽食プロモーター）を活用した指導を行うなど、更に食育を推進していく。
施策4 感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進	
取組内容等	・令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域との関わりや学校行事等が制限を受けたが、学校夢づくりプロジェクトをはじめとして各校が特色を生かした教育活動を進められるよう支援した。 ・キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」は4校のみの実施であったが、学校に様々な経験を持つ人材を招き話を聞く機会を設けるなど、各校が創意工夫しながら取り組めるよう支援した。
方向性	・児童生徒が、葛川ふるさと体験学習などの校外学習や栽培活動等の体験活動を通して、命や自然の大切さ、地域への愛着心、人とのつながりを深めるため、その目的を再確認して、取組の質の向上を図る。 ・中学校の「職場体験」を再開し、生徒が、職業観や生き方を考え、深めることができる機会を設け、キャリア教育の充実を図る。
施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）	
取組内容等	・次世代型教育実践校として3校を指定し、I C T機器を効果的に活用した学びの充実につながる授業実践や家庭学習、遠隔教育等の多様なI C T機器の活用についての実践を進め、その成果を市内各校へ情報共有して広めた。 ・タブレット端末の効果的な活用を推進していくために、指導主事が各校を訪問して学校単位での研修を実施し、教員の指導力向上に努めた。 ・児童生徒の情報モラルを育成するために、「G I G Aワークブックおおつ」を作成した。
方向性	・日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、情報化リーダー研修、指導主事の学校訪問による研修を実施し、教員のI C T活用指導力のさらなる向上に努める。 ・情報化リーダーが中心となって、I C Tの効果的な活用に向けた授業研究を実施し、それらを広く情報共有することで、子どもたちの学びがより充実したものになるよう取組を進めていく。 ・令和4年度に作成した「G I G Aワークブックおおつ」を活用して、児童生徒の情報モラルの育成に努める。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×
①	1	所属	学校教育課							
		事業名	学力向上推進事業							
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の校数	目標 実績	55 55	○	55 55	○	55 55	○
		指標2	主体的・対話的で深い学びに関する 学校評価	目標 実績	2.70 2.51	×	2.70 2.69	×	2.80 2.72	×
①⑤	2	所属	教育センター							
		事業名	研究活動事業							
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○	100 100	○	100 100	○
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	5 3	×	5 3	×	5 5	○
①⑤	3	所属	学校ICT支援室							
		事業名	小学校ICT環境整備事業							
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 91.9	○	80.0 92.7	○	95.0 89.7	×
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 96.5	○	85.0 96.5	○	95.0 94.6	×
①⑤	4	所属	学校ICT支援室							
		事業名	中学校ICT環境整備事業							
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 79.1	×	80.0 85.0	○	95.0 83.1	×
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 95.5	○	85.0 94.4	○	95.0 94.4	×
①	5	所属	学校教育課							
		事業名	学校図書充実事業〔小・中学校〕							
		指標1	1人あたりの冊数(小学校)	目標 実績	18.0 18.1	○	18.5 18.3	×	19.0 19.6	○
		指標2	1人あたりの冊数(中学校)	目標 実績	19.0 18.4	×	19.0 19.2	○	20.0 20.7	○
①②	6	所属	幼保支援課							
		事業名	幼稚園子育て支援事業							
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×	3,200 2,618	×
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○	5,500 6,955	○
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×	35,000 23,439	×
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○	70,000 90,681	○
①	7	所属	学校教育課							
		事業名	国際理解推進充実事業							
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×	32 32	○	32 32	○
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的 回答の割合	目標 実績	80 93	○	90 95	○	95 91	×

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×
②	8	所属	生涯学習課							
		事業名	人権・生涯学習推進事業							
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×	100 98	×
②	9	所属	学校教育課							
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕							
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904	×	1,100 642	×	1,100 1,153	○
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4	×	2.8 2.5	×	2.8 2.7	×
③	10	所属	学校教育課							
		事業名	小学校体育指導推進事業							
		指標1	大津市スポーツランキング参加校	目標 実績	37 30	×	37 37	○	37 37	○
		指標2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	目標 実績	100 62	×	80 45	×	80 45	×
		指標3	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	目標 実績	72.1 70.2	×	73.8 72.2	×	73.8 70.8	×
		指標4	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	目標 実績	56.0 54.6	×	60.2 54.7	×	60.0 54.2	×
③	11	所属	学校教育課							
		事業名	う歯周疾患等予防事業							
		指標1	歯科保健指導事業実施校数	目標 実績	37 -	-	37 34	×	37 36	×
		指標2	口腔疾患指導対策事業実施校数	目標 実績	21 -	-	21 -	-	21 -	-
③	12	所属	学校給食課							
		事業名	学校給食総務事業							
		指標1	「食育の日」取組事業数	目標 実績	605 380	×	605 381	×	605 377	×
		指標2	地場産物の利用率	目標 実績	25 20	×	25 22.5	×	25 21.7	×
		指標3	残菜量(1食当)	目標 実績	40 53	×	45 70	×	45 71	×
④	13	所属	学校教育課							
		事業名	体験的学習推進事業							
		指標1	全55校における体験的学習実施数	目標 実績	90 85	×	110 88	×	110 93	×
		指標2	職場体験アンケート(生徒向け)	目標 実績	- -	-	- -	-	90 95	○
④	14	所属	葛川少年自然の家							
		事業名	ふるさと体験学習事業							
		指標1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	目標 実績	90 0	×	90 86.2	×	90 90.9	○

＜施策に関連する主な事務事業＞										
対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×
④	15	所属	科学館							
		事業名	科学の子育成事業							
		指標 1	実施回数	目標 実績	40 34	×	50 62	○	70 79	○
		指標 2	参加者数	目標 実績	2,800 2,301	×	3,000 2,929	×	3,300 3,626	○
④	16	所属	子ども・若者政策課							
		事業名	青少年健全育成事業							
		指標 1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○	1,200 1,090	×	1,200 1,137	×
		指標 2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×	40,000 34,712	×	50,000 52,154	○
④	17	所属	文化振興課							
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業							
		指標 1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○	150 323	○
		指標 2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○	1,700 2,325	○
④	18	所属	葛川少年自然の家							
		事業名	森林環境学習「やまのこ」事業							
		指標 1	事業の「取り組み」についての達成度	目標 実績	90.0 86.4	×	90.0 84.4	×	90.0 87.0	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R4.4～R5.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	担当課	児童生徒支援課
重点アクション	2	安心して学べる学校づくり		
施策項目	①	いじめ防止対策の総合的な推進		
	②	不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実		
	③	特別支援教育の充実		
	④	安心・安全な学校づくりの推進		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 学校生活に関わる質問 (「学校に行くのは楽しいと思いますか」)に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ＜学校教育課＞	小86.9% 中80.9% (全国: 小85.8% 中81.9%)	評価	-	小 ○ 中 ○	小 ○ 中 △		
			目標	(実施無し)	全国 小83.4% 中81.1%	全国 小85.4% 中82.9%	全国	全国
			実績	(実施無し)	小84.8% 中81.7%	小85.9% 中81.9%		
2	小中学校における 個別の指導計画の作成率 (特別な支援を要する児童生徒のうち、 個別の指導計画を作成している割合) ＜教育支援センター＞	71%	評価	△	△	△		
			目標	74%	78%	82%	86%	90%
			実績	65%	76%	78%		

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
35	17	18

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、小学校で0.5%、肯定的回答をした児童の割合が全国平均を上回り、中学校で1.0%、下回った。 【大津市(全国):小学校85.9%(85.4%)、中学校81.9%(82.9%)】 小中学校においては「笑顔輝く大津の教育」を目指し、教員が子どもの居場所づくりや授業づくり等について大切にしたい視点を示し、全教職員で意識した取組をすすめてきた。引き続き、学校を支える体制も整えながら、より子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・項目2に関して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をしながら、保護者と面談することができたため、令和3年度の実績を上回ったものの、目標とする数値には届かなかった。個別の支援を要する児童生徒について、学校が日々の状況を観察したことによる見立てと、保護者の子どもの発達状況のとりえや特別支援教育に対する理解や思いが一致せず、個別の指導計画の作成につながらなかったことが要因として考えられる。さらには、学校が子どもの様子をしっかりと観察し、個々の特性や、発達に起因する課題を見極め、どのような支援が必要であるのかを見立てる力を向上させる必要があると考えられる。今後も教職員を対象とした研修会を通じ、個別の指導計画の作成と活用が円滑に進むように指導し、引き続き指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的に開催し、専門家の意見を交えた児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者に寄り添いながら子どもを支える関係づくりを進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校やその後の感染症対策を講じた学校生活は、子どもたちの学校生活や育ちに影響を与えたと考えられる。学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・特に、不登校対策・特別支援教育については、重要な教育課題として捉え、令和4年度より、教育相談センターと特別支援教育室を統合し、新たに教育支援センターとして組織体制の強化・充実を図るとともに、関係機関とのさらなる連携強化をすすめ、市全体の一体的な取組の推進に努めていく。 ・また、学校施設については、長寿命化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事により、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進	
取組内容等	・市立小中学校に子ども支援コーディネーターを配置するとともに、必要に応じて弁護士やスクールソーシャルワーカー等外部専門家派遣を行うことで、児童生徒が抱える様々な課題にきめ細かく対応できる体制を構築している。 ・令和4年度のいじめ認知件数は、中学校1,270件、小学校6,993件であり、令和3年度と比較し、小中あわせて391件増加している。また、いじめ対策委員会による組織的な対応も、令和3年度と比較すると4,036回増加しており(令和4年度20,720回、平均約376回/校)、多くの事案において児童生徒の心に寄り添い解決につなげている。 ・いじめ対策に係る基本的な考え方や対応方針を、リーフレット「子ども支援の充実」にまとめ、全教職員に配布し、教職員のいじめ問題に対する意識、資質の向上を図った。 ・いじめ対策推進室において、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、深刻なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ったことにより、令和4年度は、1,229件の相談対応を行った。また、啓発カードやおおつつこ相談チーム通信の配布や手紙相談の改良等により、誰もが相談しやすい環境づくりや、市民に対する意識の醸成に努めた。
方向性	・小学校低学年におけるいじめ事案が増加していることから、低学年からの他者理解やコミュニケーションのとり方への支援など、未然防止につながる取組を進めていく。いじめ認知件数の増加は、学校の早期発見、対応の結果であると評価できるが、一方で、授業をはじめ学校での教育活動において、自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成という生徒指導の実践上の視点を生かすことで、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。 ・初期対応等に課題があり、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。 ・いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実	
取組内容等	・不登校児童生徒数は増加傾向にあり、長期化、複雑化するケースも見られた。全小学校を対象とした不登校対策巡回相談や電話、来所による親子並行面談を行いながら、専門的な見地からの相談や指導助言を行ってきた。 ・教育支援ルーム「ウイング」は小学生44名、中学生23名が通所し、各自のペースに合わせた学力補充や、人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等、学校復帰や社会的自立に向けた成果が見られた。 ・必要に応じて、来所状況を在籍校と情報共有し、別室登校や放課後登校などの支援につなげた。 ・相談内容に応じて、子ども発達相談センター、児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、教職員室、大津市子ども・若者総合相談窓口などの関係機関と連携し、支援に努めた。
方向性	・不登校対策については、小学校対象であった不登校巡回相談を中学校にも拡充するとともに、在籍校や家庭を訪問して相談を実施することを目的としたアウトリーチ型支援により、学校の取組を支援していく。また、フリースクール等との連携について取組を進めるなど、学校以外での子どもの居場所づくりや学びの機会の確保にも努めていく。 ・子どもや家庭の課題が複雑多様化しており、専門医、スクールカウンセラー（SC）およびスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家や関係機関の連携強化に努めていく。
施策3 特別支援教育の充実	
取組内容等	・子ども発達相談センターでは、発達に課題をもつ幼児から中学生の相談支援を通じて、保護者や校園の理解を促し、対応や支援の方向性について共通理解をはかることで、保護者の子育てと、子どもの育ちを支援している。また、各学校での特別支援教育や合理的配慮が進むよう、教育支援センターとの連携に努めている。 ・「特別支援教育室」が担う業務を教育支援センターに一元化し、執務場所を子ども発達相談センターと同場所とすることで連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。 ・小中学校においては、特別な教育的支援を要する児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校の教育課題となっている。
方向性	・コロナによる子どもの心や発達の影響により、情緒面、生活面、学習面などの問題が増加している。低年齢や発達に課題をもつ児童ほど影響を受けやすいことから、これらの児童が早い段階で発達相談につながり、学齢期を通じて途切れない支援を行うとともに、関係機関の連携により必要な教育的支援につなぐ。 ・コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不適応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援するとともに、教員に対する研修等の充実を図っていく。 ・児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有、連携を一層進め、指導計画の作成、活用にも努めていく。
施策4 安心・安全な学校づくりの推進	
取組内容等	・学校における新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うため、具体的な対応を示した指針を国・県の通知をふまえ更新し、この指針に基づき、児童生徒の安全、健康を最優先に教育活動の工夫を行い学びの保障に努めた。 ・児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。年度末には合同点検で確認した対策必要箇所約7割について各機関により対策が講じられ、通学路の安全確保に努めた。 ・令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、今後、計画的に長寿命化改良工事を実施していく。令和4年度は、小学校2校においてアスベスト調査及び耐力度調査を、小学校2校において実施設計を、小学校1校、中学校1校において長寿命化改良工事を行った。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、中学校2校において実施設計を、小学校2校、中学校2校においてトイレ改修工事を行った。
方向性	・新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に移行されるが、児童生徒の健康状態の把握、適切な換気の確保、手洗いや咳エチケット等の基本的な対策は継続し、児童生徒の安全、健康に留意した教育活動を実施していく。 ・通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。 ・学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事の加速化とともに計画的な進捗管理に努める。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業		令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×
①	1	所属	児童生徒支援課						
		事業名	市費負担講師配置事業(子ども支援コーディネーター) (令和4年度よりいじめ対策等充実事業に統合)						
		指標1	加配教員配置数	目標 56 実績 52	×	56 52	×	- -	-
		指標2	小・中学校いじめ認知件数	目標 2,700 実績 6,380	○	2,700 7,872	○	8,000 8,263	○
①	2	所属	児童生徒支援課						
		事業名	いじめ対策等充実事業						
		指標1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	目標 10 実績 16	○	10 6	×	10 12	○
		指標2	いじめ対策委員会開催回数	目標 7,650 実績 14,291	○	7,650 16,684	○	20,000 20,720	○
①	3	所属	いじめ対策推進室						
		事業名	いじめ対策推進事業						
		指標1	いじめの相談案件数	目標 130 実績 123	×	130 94	×	130 137	○
		指標2	いじめの相談対応延べ回数	目標 1,000 実績 1,163	○	1,000 1,014	○	1,000 1,229	○
②	4	所属	教育支援センター						
		事業名	教育相談事業						
		指標1	電話による相談件数	目標 750 実績 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 1,650 実績 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 700 実績 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○
②	5	所属	教育支援センター						
		事業名	教育支援事業						
		指標1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	目標 60 実績 83	○	80 64	×	80 89	○
		指標2	保護者及び児童面談者数	目標 140 実績 111	×	160 149	×	160 109	×
		指標3	教育支援ルーム分室通級児童において不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 90 実績 100	○	95 89	×	90 86	×
②	6	所属	教育支援センター						
		事業名	適応指導教室事業 (令和4年度より教育支援事業に統合)						
		指標1	通級者数	目標 30 実績 47	○	30 52	○	- -	-
		指標2	教育支援ルーム通級者において不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 90 実績 95.7	○	95 92.9	×	- -	-
②	7	所属	少年センター						
		事業名	特別非行防止対策事業(大津少年センター)						
		指標1	相談延べ回数	目標 210 実績 186	×	190 175	×	190 96	×
		指標2	就労・就学数	目標 1 実績 2	○	1 1	○	2 3	○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
②	8	所属	少年センター							
		事業名	特別非行防止対策事業(堅田少年センター)							
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	50 16	×	13 40	○	28 3	×
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 0	×	1 1	○	1 1	○
②	9	所属	少年センター							
		事業名	非行少年等立ち直り支援事業							
		指標1	支援少年数	目標 実績	12 13	○	14 16	○	14 12	×
		指標2	支援回数	目標 実績	900 1,164	○	994 1,210	○	1,076 1,012	×
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○	6 8	○	6 4	×
		指標4	支援により改善がみられた数	目標 実績	12 11	×	13 13	○	13 12	×
②	10	所属	子ども・若者政策課							
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業							
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×	5 4	×
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○	1,300 1,984	○
③	11	所属	教育支援センター							
		事業名	特別支援教育充実事業							
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	120 110	×	120 151	○	120 182	○
③	12	所属	教育支援センター							
		事業名	特別支援教育相談事業							
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○
③	13	所属	子ども発達相談センター							
		事業名	子ども発達相談事業							
		指標1	相談支援のべ件数	目標 実績	6,600 5,997	×	6,600 8,074	○	7,150 8,537	○
		指標2	相談支援実人数	目標 実績	950 1,001	○	1,000 1,101	○	1,050 1,111	○
④	14	所属	自治協働課							
		事業名	交通安全推進事業							
		指標1	交通安全教室実施回数	目標 実績	120 96	×	120 90	×	120 114	×
		指標2	街頭啓発従事者数	目標 実績	240 105	×	240 96	×	240 100	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
④	15	所属	危機・防災対策課							
		事業名	防災事業							
		指標1	防災出前講座開催回数	目標 実績	35 20	×	25 8	×	35 21	×
④	16	所属	少年センター							
		事業名	大津少年センター運営事業							
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	500 486	×	497 391	×	461 390	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	1,100 1,169	○	1,339 1,183	×	1,221 1,082	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	25 29	○	29 19	×	28 38	○
④	17	所属	少年センター							
		事業名	堅田少年センター運営事業							
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	250 352	○	301 215	×	283 185	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	300 392	○	465 398	×	394 371	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	10 17	○	10 16	○	15 12	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R4.4～R5.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	3	次代を見据え、大津の教育を活性化する 教育改革を行います	主担当課	教育総務課
重点アクション	3	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上		

施策項目	①	主体的で自律した学校の創造
	②	学校教職員の資質の向上と人材育成
	③	社会に開かれた学校、産官学民連携の推進
	④	持続可能な社会に対応する教育への変革

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:－20%以上～目標未満(やや不調)、×:－20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	子ども・保護者による 学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点) ＜学校教育課＞	2.32	評価 (子ども) 目標	○	△	△		
			(子ども) 実績	2.35	2.40	2.43	2.46	2.50
			(子ども) 実績	2.37	2.38	2.39		
		2.22	評価 (保護者) 目標	△	△	△		
			(保護者) 実績	2.25	2.30	2.33	2.36	2.40
			(保護者) 実績	2.19	2.21	2.22		
2	教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均 時間外在校等時間数の削減) (単位:時間) ＜教職員室＞	小 31.5 中 43.0	評価	小 ○ 中 ◎	小 × 中 △	小 × 中 △		
			目標	小 30.0 中 41.0	小 28.5 中 39.0	小 27.0 中 37.0	小 25.5 中 35.0	小 24.0 中 33.0
			実績	小 28.8 中 36.6	小 36.2 中 43.4	小 35.2 中 43.2		

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
16	9	7

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、「子どもによる学校評価」は、令和3年度実績を上回ったが目標を下回った。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、各校が感染症対策を講じながら教育活動を充実させる工夫ができた。また、「保護者による学校評価」も、令和3年度実績を上回ったが、目標を下回った。令和4年度も、保護者懇談会や授業参観、学校行事が一部縮小され、来校される機会が少なくなり、学校の教育活動が見えにくかった点もあると考えられるため、教育活動の改善とともに、ICTを有効活用した教育活動の情報発信に努めていく。また、本指標は、学校の教育活動の総合的な評価であることから、各項目の分析を通じて具体的な改善につなげていく。 ・項目2に関して、令和3年度から、ICカードによる勤怠管理を導入したことにより、より客観的な在校等時間の把握ができるようになった。令和4年度の実績は前年度より、増加していないものの、削減目標には至っていない。新たな教育による業務や負担が増加する中、在校等時間が増加していないことは、これまでの取組の成果であると考え、今後もより客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の削減に向けて業務の役割分担の適正化やICTの活用による効率化など、働き方改革を推進していく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、様々な教育活動に影響を及ぼす中、各校が感染症対策を講じながらも教育活動を充実させるよう工夫することで、子どもへの指導、支援の充実など、学校の主体的、自律的な学校づくりがさらに進んだと考える。また、学校夢づくりプロジェクトが2年目を迎え、子どもの思いや発想を大切に、そして地域とともに工夫した取組が多く見られ、特色ある学校づくり、自律的な学校づくりの推進につながったと考える。 子どもや保護者に信頼される学校づくりに向けて、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう取組を進めるとともに、主体的で自律的な学校、特色ある学校を目指し、コミュニティスクールや地域学校協働活動との連携を深めながら「地域とともにある学校」の実現に向けて取り組んでいく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	・学校運営協議会の設置（令和4年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校12校）が進んだことにより、地域、家庭、学校が協働して子どもの育ちを支える体制が進んだ。また、学校夢づくりプロジェクトは2年目を迎え、子どもの思いや発想を大切に、地域とともに工夫した取組も多く見られ、特色ある学校づくり、自律的な学校づくりの推進につながったと考える。 ・教育長及び教育委員によるスクールミーティングは、幼稚園8園、小中学校については令和3年度分と合わせる とほぼ全ての学校において実施した。
方向性	・子どもの育ちを社会全体で支えるために、学校運営協議会については、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認した上で、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。また、学校が主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、令和3年度より開始した「学校夢づくりプロジェクト」事業をより一層教育的意義を高めながら発展させる。令和5年度から「学校夢づくり+（プラス）」事業を新たに開始し、子どもの自分らしい生き方や夢を実現するための力の育成とともに、学校組織のマネジメント力向上を図っていく。 ・従来より実施している、教育長及び教育委員によるスクールミーティングを継続して行い、幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めるとともに、課題にスピード感を持って対応する。
施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成	
取組内容等	・教職員研修は、感染症対策として会場収容人数を定員の1/2以下とし、集合研修の形態を小規模分散型で実施するなどの工夫により、教職員の育成と資質向上のための研修機会の確保に努めてきた。また、6年次までの若手教員と臨時的任用教員を対象に、学校からの要請に応じて学校園訪問を行い、授業・学級経営の基礎・基本を実践に即して指導助言し、指導力の向上に取り組んだ。 ・大津の教育を担うリーダーの育成のため、管理職へのマネジメント研修や、ミドルリーダー研修の充実に努めた。 ・年度当初に全ての事務職員を対象とした研修会を実施した。また、臨時的任用教員に対してはこれまでの研修に加えて希望があれば初任者研修への参加を認めるなど、事務職員と臨時的任用教員への研修機会の確保に努めた。 ・教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修において専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。さらに学校全体で人材育成に取り組む校内のOJTを推進するために、OJT推進リーダー研修を拡充した。
方向性	・教職員研修については、今後も若手教員の増加が想定されることから、各校のOJTによる日常的な研修を充実し、小規模校の若手教員が、ブロック内の他の学校のOJT研修に参加する等、改善を図っていく。また、オンラインやオンデマンド型の効果的な活用も含め、広く識見を養うとともに新しい時代のニーズに対応した、教職員としての資質向上に資する研修の推進に努めていく。 ・教職員としての使命を自覚し規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き教職員としての資質向上を目指して研修内容の充実を図り実施していく。
施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進	
取組内容等	・新型コロナウイルス感染症の影響が続き、保護者や地域を含む外部関係者の来校にはまだ制限が必要とされることがあったが、オンラインを活用した授業参観や外部講師の活用、実施形態の工夫により、可能な方策をとりながら地域や社会に開かれた教育を進めてきた。
方向性	・今後も、保護者や地域に対して、情報発信においても効果的にICTを活用するなど、「地域とともにある学校」の実現を目指していく。また、適切な感染症対策を継続した上で、外部講師等による学習機会の確保に努め、特色ある学校づくりを目指した支援の充実を図る。 ・地域・学校の協働を支えるために、「チームとしての学校」の考え方に基づく外部関係者とのつながり、役割分担は、子どもの育ちや学校運営にとって重要な視点であることから、取組の内容や方法等を検討しながら充実していく。
施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革	
取組内容等	・学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響による学習保障の取組に加え、消毒や清掃等の感染症対策の必要があり、市教委においては、スクールサポートスタッフの増員やトイレの消毒・清掃業務の民間委託等、人的、物的な支援を実施するとともに、会議の精選、オンライン会議の実施等の負担軽減を行った。 ・学校における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えていることから、月1回の法律相談に加え、引き続き教育委員会内にスクールロイヤーを配置（週2日）することで、学校支援に努めた。
方向性	・次年度においても引き続き、学校に対して、人的、物的な支援をはじめ、学校組織マネジメントの確立に向けた支援に努める。 ・令和3年度からはICカードにより教職員の勤怠管理を行っており、より客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化、医師による健康指導等、働き方改革を推進していく。 ・教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に面談につなげるための取組を進めていく。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
①②	1	所属	教育センター						
		事業名	教職員研修事業						
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80 ×	95 101 ○		95 110 ○	
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○		4.8 4.8 ○	
①	2	所属	教職員室						
		事業名	教職員人事管理事業						
		指標1	市立小中学校での研修実施校数	目標 実績	54 54 ○	54 54 ○		54 54 ○	
		指標2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	目標 実績	10 10 ○	11 11 ○		11 11 ○	
①③	3	所属	学校教育課						
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕						
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904 ×	1,100 642 ×		1,100 1,153 ○	
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4 ×	2.8 2.5 ×		2.8 2.7 ×	
①	4	所属	生涯学習課						
		事業名	家庭・地域教育推進事業						
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40 ○	40 42 ○		46 45 ×	
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0 ×	3 0 ×		1 0 ×	
②	5	所属	教育センター						
		事業名	研究活動事業						
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100 ○	100 100 ○		100 100 ○	
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	5 3 ×	5 3 ×		5 5 ○	
②③	6	所属	企画調整課						
		事業名	大学連携関連事業（一部抜粋）						
		指標1	大学連携・相互協力事業数（教委分のみ）	目標 実績	100 92 ×	105 102 ×		107 97 ×	
③	7	所属	学校教育課						
		事業名	ALT活用（国際理解推進充実事業）						
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34 ×	32 32 ○		32 32 ○	
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	目標 実績	80 93 ○	90 95 ○		95 91 ×	

＜施策に関連する主な事務事業＞										
対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
④	8	所属	教職員室							
		事業名	教職員健康診断事業							
		指標 1	健康診断受診者（県費教職員）	目標 実績	1,570 1,632	○	1,570 1,640	○	1,570 1,653	○
		指標 2	ストレスチェックの受検率	目標 実績	100 91.3	×	100 96.9	×	100 96.2	×
		指標 3	(R2)精神疾患休職人数(人)	目標	15	○	7.5	×	10	×
			(R3～)高ストレス者のうち面談受診割合(%)	実績	8		2.7		2.2	

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R4.4～R5.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	4	社会全体で子どもを育てます	主担当課	幼保支援課
重点アクション	4	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実		

施策項目	①	家庭・地域の教育力の向上
	②	子どもを育てる環境づくりの推進
	③	「チームとしての学校」の推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:ー20%以上～目標未満(やや不調)、×:ー20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)の導入率	67%	評価	◎	◎	○		
	＜学校教育課＞		目標	76%	80%	85%	90%	100%
			実績	80%	84%	89%		
2	子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率)	81%	評価	○	○	○		
	＜幼保支援課＞		目標	81%	82%	83%	84%	85%
			実績	81%	84%	84%		

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
33	16	17

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

△

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、令和4年度は、既に本事業を実施している2幼稚園、37小学校、9中学校の計48校園に加え、新たに中学校3校の合計51校園において導入し、目標を上回った。本制度導入により、地域・家庭・学校が協働して子どもの育ちを支える体制が進んだ。 ・項目2に関して、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいては、計画的に子育て支援事業を実施している。令和4年度は、基本的な感染対策を行いながら取組を工夫するなどして実施した結果、参加された保護者のアンケートからも評価を得られ、目標値を上回った。今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校運営協議会や子育て講座等を基本的な感染症対策を講じた上で実施した。特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また、家庭での養育が困難なケース等について引き続き、保護者の子育てに係る相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。 - また、園での絵本貸し出しや子育て講座等を通して、絵本に触れる機会や、家庭での読書環境づくりにつながるように努めており、今後も、読み聞かせの大切さを伝え、子どもの読書習慣が身に付くよう取り組んでいく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	・各施設においては基本的な感染症対策を講じた上で、安心・安全な環境の提供や、親子で楽しめる事業の実施等取組内容の工夫によって保護者への子育て支援を行った。
方向性	・今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられるような事業等の実施を通して、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、地域における家庭教育や子育てに関する事業の支援を行い、保護者の学習機会の充実に努めていく。 ・大津市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、乳幼児対象の読み聞かせ事業の充実を図り、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいを深める大切さを伝えるなど、読書の習慣が身に付くような社会全体での取組を推進していく。 ・幼稚園や保育園では、地域の自然環境を生かした遊びや体験活動の充実（体づくり・心を動かす体験等）や地域人材の発掘や活用を推進する。
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	・幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境作りに努めている。令和4年度においては、基本的な感染症対策を講じながら、各園で工夫した地域の方との触れ合いや交流を行った。 ・令和4年度の子どもの居場所づくり事業は、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するため、昼と夜の部において3箇所の事業所で実施した。
方向性	・保育現場で働く保育者の業務改善や職場環境の改善に取り組み、一人一人の保育者がやりがいやゆとりをもって子どもに関わることで保育の質の向上を図っていく。 ・公立児童クラブの狭あい化解消を目的として民間児童クラブの参入促進を行い、新たに5つの民間児童クラブが開所することとなった。
施策3 「チームとしての学校」の推進	
取組内容等	・学校運営協議会の設置（令和4年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校12校）が進んだことにより、特色ある学校づくりや家庭・地域との協働についての意識の高まりが見られた。早期に導入した学校もあり、「地域とともにある学校」の趣旨を再確認し、改善を図りながら、熟議を経て活動につなげていく必要がある。今後、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図る。 ・子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家、教育支援センター等の教育機関、子ども・子育て安心課等の福祉機関、民生委員児童委員、主任児童委員等の地域関係者など、学校を核にしながら専門的な観点を踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようになってきている。
方向性	・学校運営協議会については、今後、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、更なる内容の充実を図っていく。 ・学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくことが重要である。また、学校園における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えており、令和5年度においても、引き続き、月1回の法律相談に加え、教育委員会内にスクールロイヤーの配置（週2日）を行い、体制の充実を図っていく。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
①	1	所属	生涯学習課						
		事業名	社会教育関係団体推進事業						
		指標 1	交付団体数	目標 実績	10 7 ×	10 7 ×	10 8 ×	10 8 ×	10 8 ×
		指標 2	活動事業数(事業補助)	目標 実績	40 21 ×	40 16 ×	40 21 ×	40 21 ×	40 21 ×
①	2	所属	健康推進課						
		事業名	母性保健事業						
		指標 1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	目標 実績	13 10 ×	14 14 ○	13 13 ○	13 13 ○	13 13 ○
		指標 2	初めてのパパママ教室の実施回数	目標 実績	9 8 ×	12 9 ×	18 18 ○	18 18 ○	18 18 ○
①	3	所属	子育て総合支援センター						
		事業名	子育て地域活動支援事業						
		指標 1	つどいの広場来場者数	目標 実績	12,000 33,882 ○	45,000 36,799 ×	37,000 42,242 ○	37,000 42,242 ○	37,000 42,242 ○
		指標 2	ステーション事業参加者数	目標 実績	6,750 2,491 ×	3,300 2,023 ×	2,050 2,786 ○	2,050 2,786 ○	2,050 2,786 ○
①②	4	所属	幼保支援課						
		事業名	幼稚園子育て支援事業						
		指標 1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920 ×	3,200 2,149 ×	3,200 2,618 ×	3,200 2,618 ×	3,200 2,618 ×
		指標 2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057 ○	5,500 6,693 ○	5,500 6,955 ○	5,500 6,955 ○	5,500 6,955 ○
		指標 3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075 ×	35,000 19,040 ×	35,000 23,439 ×	35,000 23,439 ×	35,000 23,439 ×
		指標 4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923 ○	70,000 75,502 ○	70,000 90,681 ○	70,000 90,681 ○	70,000 90,681 ○
①②	5	所属	幼保支援課						
		事業名	子ども・子育て支援事業						
		指標 1	子ども・子育て会議の開催	目標 実績	3 0 ×	3 2 ×	3 3 ○	3 3 ○	3 3 ○
①	6	所属	子ども・若者政策課						
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業						
		指標 1	天津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	目標 実績	5 5 ○	5 1 ×	5 4 ×	5 4 ×	5 4 ×
		指標 2	天津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	目標 実績	800 1,875 ○	1,300 2,009 ○	1,300 1,984 ○	1,300 1,984 ○	1,300 1,984 ○
①	7	所属	子ども・若者政策課						
		事業名	青少年健全育成事業						
		指標 1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060 ○	1,200 1,090 ×	1,200 1,137 ×	1,200 1,137 ×	1,200 1,137 ×
		指標 2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052 ×	40,000 34,712 ×	50,000 52,154 ○	50,000 52,154 ○	50,000 52,154 ○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
②	8	所属	子ども・若者政策課						
		事業名	児童館運営事業						
		指標 1	親子ふれあい活動事業数	目標 490 実績 326	×	490 520	○	650 499	×
		指標 2	小中学生以上活動事業数	目標 300 実績 179	×	300 285	×	400 273	×
②	9	所属	子ども・子育て安心課						
		事業名	協働のまちづくり推進事業(子ども・子育て安心課)						
		指標 1	相談件数	目標 70 実績 94	○	100 126	○	150 168	○
		指標 2							
②	10	所属	生涯学習課						
		事業名	公民館講座等開設事業						
		指標 1	公民館講座の開催数	目標 850 実績 449	×	540 530	×	863 547	×
		指標 2	公民館講座の参加者数	目標 32,000 実績 10,024	×	21,000 14,100	×	33,900 10,449	×
②	11	所属	児童クラブ課						
		事業名	放課後児童健全育成事業						
		指標 1	公立の入所児童数	目標 3,335 実績 3,047	○	3,263 2,910	○	3,223 3,008	○
		指標 2	公立の施設数	目標 37 実績 37	○	- -	-	- -	-
②	12	所属	子ども・子育て安心課						
		事業名	子育て短期支援事業						
		指標 1	相談件数	目標 103 実績 95	×	103 156	○	150 208	○
②	13	所属	学校教育課						
		事業名	小学校就学援助事業						
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 190,368 実績 169,844	×	203,871 199,962	×	221,280 190,286	×
		指標 2	就学援助費需給認定割合	目標 18 実績 16.4	×	18 16	×	18 15.2	×
②	14	所属	学校教育課						
		事業名	中学校就学援助事業						
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額(年3回支給)	目標 187,713 実績 131,988	×	212,301 160,675	×	216,241 180,741	×
		指標 2	就学援助費需給認定割合	目標 20 実績 19	×	20 18.3	×	20 18	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
②	15	所属	教育支援センター							
		事業名	教育相談事業							
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×
		指標3	学校連携数(ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○
②	16	所属	教育支援センター							
		事業名	特別支援教育相談事業							
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○
③	17	所属	生涯学習課							
		事業名	家庭・地域教育推進事業							
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R4.4～R5.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	5	共に生きる地域づくりのための 社会教育を推進します	主担当課	生涯学習課
重点アクション	5	持続可能な地域づくりを担う人材の育成		

施策項目	①	主体的に学び、行動できる人材の育成
	②	大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実
	③	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進
	④	思いやり・助け合いの心の醸成

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:ー20%以上～目標未満(やや不調)、×:ー20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加 ＜生涯学習課＞	2,752	評価	×	×	×		
		目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
		実績	527	650	1,341		
2 出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い評価) と回答した率 ＜生涯学習課＞	70%	評価	△	△	○		
		目標	72%	74%	76%	78%	80%
		実績	64%	70%	79%		
3 大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加 ＜生涯学習課＞	298人	評価	○	○	○		
		目標	310人	320人	330人	340人	350人
		実績	312人	331人	356人		

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
49	26	23

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	- 新型コロナウイルス感染症も徐々に落ち着き始めたこともあり、目標数値を下回る項目はあるものの、全体的に令和3年度よりいずれの数値も上昇した。今後も学びの場の提供が継続できるように取り組んでいく。 - 項目1については、目標数値には届いていないものの、令和3年度に比べ2倍の利用者数となった。今後は、製作したプロモーション動画とオンデマンド動画をホームページや大津市YouTubeチャンネルで公開し、更なる利用者の確保に取り組んでいく。 - 項目2については、前年度よりも上昇しかつ目標数値も上回った。今後も、アンケート回答の内容を対象所属と共有しながら、講座内容の充実に努め、更に利用者満足度が上がるよう取組を進めていく。なお、昨年、低かったアンケート回収率(57.7%)が令和4年度は79.8%に上昇しており、今後もアンケートの電子化など、回答率を上げる工夫についても併せて取り組んでいく。 - 項目3については、目標を上回ることができた。引き続き、大学や地域との連携を深めながら地域づくりを担う人材の育成に取り組んでいく。また、大津を知り、大津を愛する大津人を育てるため、単位制による事業効果に課題のあった大津人基礎講座の手法を変えて再開し、より多くの市民の受講機会を増やす。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	令和4年においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、依然として活動の自粛や参加人数の制限をするなど、縮小した形で活動する団体などが多く見受けられた。そのような中、これまで自粛していた団体も少しずつ活動を再開するなど、回復への兆しが見え始め、事業によってはコロナ拡大前の水準に戻りつつある。 しかしながら、3年間続いたコロナ禍による外出の自粛やソーシャルディスタンスの確保は、人と人との交流機会を減少させる結果となっており、当該重点アクションに掲げる「地域コミュニティのつながりの希薄化」や「地域づくりを担う人材の育成」という課題の解決に向けて、本取組の重要性がさらに高まってきている。 その中において、事業項目にある歴史や文化、スポーツなどの社会教育の学びや活動の機会の創出は、本施策が掲げる地域づくりのための市民意識の醸成につながることから、本市の歴史や文化資源を活かしながら、出前講座の更なる充実や地域への愛着を育む大津人実践講座の開催、思いやりや助け合いの心を育む人権学習、健康づくりにおけるスポーツ普及振興などを推進していく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成	
取組内容等	・出前講座は、コロナ禍においても開催可能となるようオンライン開催可能な講座を充実させ、学びの場の提供を継続した。 ・各センターにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を維持しながら、様々な自主事業を実施することで生涯学習の場の提供を行った。 ・図書館では、紙の本での資料整備に加え、電子図書の整備など、高度化、多様化する市民ニーズに応えられるよう取り組んできた。また、子どもの読書活動を継続して推進するため、学校園等子どもと関わる施設と連携し、団体貸出を積極的に実施した。
方向性	・出前講座や大津人基礎講座・大津人実践講座については、今後も市民のニーズに応じられるよう、工夫して進めるとともに、より良いまちづくりに向けて、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を更に促進できるよう取り組んでいく。 ・公民館事業への参加をきっかけとして、自らが主体となって自主学習グループを立ち上げたり、学びの成果を生かし、公民館事業の担い手となる等、持続的な学びと活動の好循環につなげていくための必要な働きかけを行う。 ・各センターにおける事業は、安全・安心な学習環境を維持しながら、利用者数の増加に向けて、魅力ある事業を展開していく。 ・図書館事業に関しては、子どもの成長段階に応じた資料提供や移動図書館による出前特別巡回、また、バリアフリー資料の収集やマルチライセンス型電子図書コンテンツの導入など、今後も資料整備と機能充実に努めていく。
施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	・歴史博物館は、れきはく講座の開催回数が昨年に比べて回数、参加人数ともに増え、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にほぼ達することができた。 ・文化財保護については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂回廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。
方向性	・歴史博物館に関しては、展覧会や講座等の開催回数や定員を平常時に戻すとともに、幅広い層に歴史博物館に来館してもらうために、ワークショップなどの回数を増やしていく。 ・文化財保護に関しては、次世代に良好な形で文化財を継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	・3年ぶりに子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加できる市民体育大会を開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年より参加者は減少した。 ・地域でのスポーツ活動を支えるスポーツ推進委員の活動については、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、スリースマイルゴルフ大会や出張型ポッチャ事業を再開した。また、ポッチャ大会を新たに開催するなど、生涯健康づくりとスポーツの推進に向けた取組を進めた。
方向性	・市民体育大会は一定の参加数があるものの、固定化が見られることから、今後、関係者等と協議を進め、参加者を広げる工夫を検討していく。 ・スポーツ推進委員の活動については、引き続き、各学区でのニュースポーツ・障害者スポーツの普及や出張型ポッチャ事業の拡充に努めるとともに、今後も、市民が気軽に参加できる大会やイベントを企画する。
施策4 思いやり・助け合いの心の醸成	
取組内容等	・新型コロナウイルス感染症をめぐる差別や偏見、SNS等による人権侵害や虐待など、新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。 ・人権を考える大津市民のつどいは、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、講演会形式や分科会形式、講演を録画し配信するなど、地域の実情に応じた継続的な取組が行われた。
方向性	・市民運動としての輪を広げるために、人権を守る大津市民の会が中心となって、人権啓発紙「わたしと人権」の作品募集や発行、人権作品展、駅頭街頭活動など構成団体の相互の主体性を尊重しながら人権啓発に努めていく。 ・今後も、全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体とが両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
①	1	所属	生涯学習課							
		事業名	公民館講座等開設事業							
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	540 530	×	863 547	×
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	21,000 14,100	×	33,900 10,449	×
①	2	所属	生涯学習センター							
		事業名	生涯学習センター管理運営事業							
		指標1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	目標 実績	4 3	×	4 4	○	4 6	○
		指標2	ホール・学習室等年間利用者数	目標 実績	144,000 78,423	×	144,000 107,702	×	144,000 145,697	○
		指標3	講座等参加人数	目標 実績	300 93	×	300 269	×	300 433	○
①	3	所属	北部地域文化センター							
		事業名	北部地域文化センター運営事業							
		指標1	ホール利用人数	目標 実績	10,000 10,628	○	20,000 15,470	×	16,000 14,562	×
		指標2	ホール貸出件数	目標 実績	90 151	○	150 183	○	165 146	×
		指標3	稼働率	目標 実績	30 49.7	○	60 59	×	55 61	○
①	4	所属	和邇文化センター							
		事業名	和邇文化センター管理運営事業							
		指標1	自主事業参加延べ人数	目標 実績	0 0	○	200 158	×	200 602	○
		指標2	入館者数	目標 実績	4,700 8,737	○	4,700 8,432	○	8,000 18,580	○
		指標3	ホール稼働率	目標 実績	35 26	×	35 25	×	35 40	○
①④	5	所属	生涯学習課							
		事業名	人権・生涯学習推進事業							
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×	100 98	×
①	6	所属	生涯学習課							
		事業名	生涯学習推進事業							
		指標1	熱心まちづくり出前メニュー数	目標 実績	113 133	○	114 139	○	142 142	○
		指標2	熱心まちづくり出前講座参加者数	目標 実績	2,800 527	×	2,850 650	×	2,900 1,341	×
		指標3	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	目標 実績	72 64	×	74 70	×	76 79	○
①	7	所属	生涯学習課							
		事業名	家庭・地域教育推進事業							
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
①	8	所属	協働のまちづくり推進室							
		事業名	協働のまちづくり推進事業							
		指標1	三者委員会の開催件数	目標 実績	3 2	×	3 2	×	3 2	×
		指標2	職員協働推進本部の開催件数	目標 実績	3 3	○	3 1	×	3 4	○
①	9	所属	生涯学習課							
		事業名	おおつ学推進事業							
		指標1	受講者数	目標 実績	10 14	○	20 19	×	25 25	○
		指標2	地域活動への意欲度	目標 実績	70 0	×	70 93	○	95 79	×
①	10	所属	図書館							
		事業名	図書資料整備事業							
		指標1	貸出冊数	目標 実績	1,107,000 1,290,294	○	1,394,000 1,505,101	○	1,518,000 1,467,854	×
①	11	所属	教育センター							
		事業名	「わたしたちの天津」作成事業							
		指標1	発行冊数	目標 実績	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○
②	12	所属	文化財保護課							
		事業名	文化財指定推進事業							
		指標1	天津市指定文化財件数	目標 実績	141 126	×	128 126	×	125 125	○
		指標2	市内に所在する指定文化財の件数	目標 実績	545 543	×	545 545	○	545 547	○
②	13	所属	文化財保護課							
		事業名	文化財保存修理等補助事業							
		指標1	補助件数	目標 実績	55 58	○	60 60	○	60 61	○
②	14	所属	文化振興課							
		事業名	市展・文化祭・写真展等事業							
		指標1	募集要項・ポスター配布数	目標 実績	7,400 7,400	○	11,700 10,400	×	11,700 10,344	×
		指標2	補助金交付団体数	目標 実績	15 19	○	40 29	×	48 41	×

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
②	15	所属	歴史博物館							
		事業名	博物館普及啓発事業							
		指標1	れきはく講座等開催回数	目標 実績	15 12	×	25 28	○	40 38	×
		指標2	れきはく講座等参加者数	目標 実績	600 630	○	1,000 1,299	○	2,800 2,076	×
②	16	所属	文化財保護課							
		事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業							
		指標1	各種講座・展覧会等の開催件数	目標 実績	14 18	○	14 16	○	14 14	○
		指標2	参加・利用者数	目標 実績	1,500 1,713	○	1,500 1,151	×	1,700 1,839	○
		指標3	発掘調査報告書発刊数	目標 実績	8 9	○	8 8	○	8 11	○
②	17	所属	歴史博物館							
		事業名	博物館企画展示事業							
		指標1	国指定文化財展示件数	目標 実績	4 24	○	4 21	○	4 7	○
		指標2	企画展観覧者数	目標 実績	10,000 11,633	○	10,000 8,312	×	14,000 10,593	×
②	18	所属	歴史博物館							
		事業名	博物館管理運営事業							
		指標1	企画展示室貸室件数	目標 実績	15 13	×	38 24	×	38 25	×
		指標2	常設展示観覧者数	目標 実績	20,000 20,667	○	20,000 16,019	×	21,000 18,282	×
		指標3	企画展示室貸室入場者数	目標 実績	16,000 16,645	○	16,000 24,112	○	39,000 26,819	×
②	19	所属	文化振興課							
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業							
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○	150 323	○
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○	1,700 2,325	○
③	20	所属	スポーツ課							
		事業名	生涯スポーツ推進事業							
		指標1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	目標 実績	46 46	○	46 46	○	46 46	○
③	21	所属	スポーツ課							
		事業名	生涯スポーツ推進事業							
		指標1	大津市民体育大会 参加者数	目標 実績	- -	-	- -	-	3,600 2,430	×
		指標2								

＜施策に関連する主な事務事業＞										
対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×
③	22	所属	スポーツ課							
		事業名	地域スポーツ活動推進事業							
		指標 1	補助金対象団体	目標 実績	5 5	○	5 5	○	38 37	×
		指標 2	補助団体活動事業数	目標 実績	120 104	×	250 136	×	250 244	×
④	23	所属	人権・男女共同参画課							
		事業名	人権啓発推進事業							
		指標 1	啓発紙の作成・配布回数	目標 実績	3 3	○	3 3	○	3 3	○
		指標 2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	目標 実績	2 1	×	2 1	×	2 2	○
④	24	所属	教育センター							
		事業名	教職員研修事業							
		指標 1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×	95 101	○	95 110	○
		指標 2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○

令和5年度「第3期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

滋賀大学 教授 大野 裕己

大津市教育委員会「第3期 大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（令和2年9月策定）の「基本方針・重点アクション」「施策項目」「施策項目に関連する事務事業」の進捗管理と関わって、教育委員会事務局教育総務課より、令和4年度実績に関する報告書案の送付を受けた。これに基づき、計画期間3年目となる第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱の進捗管理の評価について、5つの重点アクションを柱に意見を述べたい。

重点アクション1「将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ」:最初に重点アクション諸施策のアウトカム（成果）にかかる指標をみると、全国学力・学習状況調査の教科平均正答率について、小学校は国語・算数とも全国平均を下回っているが差は若干縮まり、中学校は二教科とも全国平均を上回る結果となった。これらは望ましい兆しと捉えられるが、他方で、学習意欲に関わる指標、他の施策に関連する指標の状況が昨年度に引き続き気に懸かる。令和4年度では、引き続きの感染症対策下で児童生徒の体験活動や主体的・対話的で深い学びに関わる指導等に活発化傾向がうかがえる一方、ICT活用に課題状況がみられ（令和3年度点検評価時と比して消極的傾向）、教科（体育を含む）の学習意欲も全国との差が変わらず大きい。教員の教科指導力向上の研修等は引き続き必要であるが、各学校の児童生徒の学びの条件整備における課題に即した支援の充実にも努める必要を指摘できる。

小・中一貫カリキュラムについては、令和4年度に2中学校で作成が進んだ。この成果が計画期間内に他校に波及するとともに、小学校教科担任制等、今期教育振興基本計画に示した児童生徒の学びの変革に結実していくことを期待したい。

重点アクション2「安心して学べる学校づくり」:重点諸施策の指標では、学校生活の肯定的回答、個別指導計画の作成率のいずれも、学校レベルの実績の伸びがみられる。加えて、いじめ認知件数や対策委員会開催回数、教育相談や特別支援教育における学校と連携した取組等の指標値の増加がみられる。昨年同様、これらの状況については、各学校が児童生徒の最善を意識して組織的な取組に努めていることの表れ（これが冒頭の重点諸施策指標の実績値にもつながっている可能性を推察する）と評価しうる。今後の計画期間においては、全国的に感染症対策下で児童生徒の育ち（生徒指導面）の課題が顕在化する中で、各学校がアセスメントに基づく組織的対応ができるよう組織開発を進めることが重要と捉えられる。教育委員会に対しては、学校における専門スタッフとの連携促進や取組の核となる教職員への支援の質を今後のターゲットとして、事業・取組を推進いただきたい。

重点アクション3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」:重点諸施策の指標値をみると、児童生徒・保護者の学校評価アンケート評価点は引き続き（目標値には届かないながら）改善傾向にある。コミュニティ・スクールの着実な推進のもと、市独自の学校夢づくりプロ

ジェクト事業の条件整備があることで、家庭・地域の学校への期待値や協力（感染症対策期に落ち込んだ学校支援総合事業の回復傾向）の好循環が生まれつつあることが評価できる。他方、もう一つの重点諸施策の指標値、教職員の在校等時間数について小・中学校で高止まりの状態にあること（関連指標の教職員健康診断事業実績値の消極的状況）は課題視される。各学校の教育活動の制約が緩和される令和5年度は、教職員の勤務負担が増す可能性がある。本施策体系の論理や学校の取組の困難性を踏まえると、まず教育委員会において家庭・地域の「学校の働き方改革」への理解・協力を促進し（加えて中学校における部活動地域移行等の条件整備を図り）、学校のアセスメントと学校経営の重点化（業務の再構築）を支援する、との流れが大切になると思われる。

重点アクション4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」：先にも触れたように、学校園の学校運営協議会導入が着実に進むとともに、令和4年度は感染症対策下で制約があった子育て支援関連事業の実績値が回復基調となり、これに対する保護者満足度も高まっていることが、重点諸施策指標からうかがえる。本施策項目については全般的に評価できるものの、子ども・若者相談や児童館活動や公民館講座等感染症対策の影響が残った取組の活性化や、学校運営協議会における熟議への支援（コミュニティ・スクールの質的充実）について、引き続きの注力が期待される。

重点アクション5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」：社会教育関連事業の講座数や参加者数の実績値は、感染症の影響が残るためか、目標値未達あるいは実績値の伸び悩みがみられた。ただし、令和5年度は、感染症対策が新たな段階に移行すること、加えて令和4年度にオンラインによる講座提供等の工夫が進んだことがあり、今後の改善が期待できる。大津市教育施策では、子供から高齢者までの各世代の「学び」と「活動」の循環、それを通じた学校教育と社会教育の融合が鍵的要素となっている。この認識に立ち、今期の残り計画期間における、本方面の事業の活性化に取り組んでいただきたい。

以上を総括すると、令和4年度において、感染症の影響から指標目標値に未達の事業はみられたものの、大津市教育委員会は市教育振興基本計画・教育大綱に係る施策事業を概ね丁寧・適切に推進したと判断できる（教育委員会会議においても、定例会議事ほか、教育長・委員協議、市長との意思疎通、スクールミーティング等を活発に進めた点を高く評価できる）。そのうえで、今期計画の中間点を迎えて残りの計画期間を展望する上では、重点諸施策及び関連施策の指標の目標・実績値からの点検に留まらず、教育振興基本計画に掲げた各アクションの「方針（進め方）」／各施策の「展開の方向性」の実現度合い等、質的側面からの政策・施策の自己点検・評価も大切にすべきことを指摘したい。そのようにして本進捗管理を通じて総合的に検出しえた課題に対して残り計画期間で効果的な対応を講じていくこと、加えてその過程で教育委員会会議・事務局が、学校等機関・諸主体の取組に血の通いある伴走・支援を継続することを期待したい。